

2026年11月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 7 月13日

上場会社名 株式会社アイガー 上場取引所 東
コード番号 9226 URL https://field.ne.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田裕士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局長 (氏名) 武内美由紀 TEL 03 (3216) 6111
中間発行情報提出予定日 2026年 8 月31日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無：無
中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期中間期の連結業績 (2025年12月 1 日～2026年 5 月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,268	13.8	232	3.0	230	3.0	156	2.7
2025年11月期中間期	1,114	11.3	225	21.5	224	21.2	151	21.0

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 156百万円 (3.3%) 2025年11月期中間期 151百万円 (19.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	153.04	148.54
2025年11月期中間期	148.96	144.57

(参考) 持分法投資損益 2026 年 11 月期中間期 ー百万円 2025 年 11 月期中間期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	1,441	552	38.3
2025年11月期	824	429	52.1

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 552百万円 2025年11月期 429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	0.00	33.00	33.00
2026年11月期	0.00		
2026年11月期 (予想)		33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月 1 日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	13.1	66	△38.2	61	△41.9	39	△46.5	38.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	1,070,000株	2025年11月期	1,070,000株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	50,000株	2025年11月期	50,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	1,020,000株	2025年11月期中間期	1,020,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東におけるホルムズ海峡の実質的な封鎖に伴うエネルギー供給の不安定を背景に、原油価格の高騰及びナフサ由来の製品の供給不足の発生により、企業活動が停滞しております。景況感は幅広い業種で悪化し、先行きの不確実性が高まるなど、景気は後退基調を強めております。一方、大手企業の賃上げの動きや政府の物価高対策が一定の下支えとなりましたが、物価上昇圧力は継続しており、経済の下振れリスクが大きい状況が続きました。

当社グループは、「可能性を信じ、常に新しい分野に挑戦をし続け、それを企業化していく」という企業理念のもと、教育機関向けや一般企業向けにお客様の戦略的ブランド価値創造にフォーカスした広告ブランディング事業を展開しております。とりわけ大幅な物価高により仕入価格が上昇し、景気の後退基調が強まる中で、当グループは、36年の実績と経験に基づく広告営業力と、独自の社内制作一貫体制で広告から空間まで様々なメディアを組み合わせた付加価値の高いブランディングを支援できる「提案力」と「クリエイティブ力」を活かし、少子化に伴う教育機関の積極的な学生募集や企業の積極的な新卒採用等の需要に対して広告戦略・広告制作の提案を進めてきております。その結果、当グループの業績は創業以来、安定した成長を継続しており、受注活動は堅調に進んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は1,268,309千円（前年同期比13.8%増加）、営業利益は232,406千円（前年同期比3.0%増加）、経常利益は230,963千円（前年同期比3.0%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は156,097千円（前年同期比2.7%増加）となりました。

なお、当社グループは広告ブランディング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は1,204,763千円となり、前連結会計年度末に比べ598,999千円増加（98.9%増）となりました。これは主として、売掛金の増加464,201千円、現金及び預金の増加203,875千円があった一方で、棚卸資産の減少77,479千円によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は237,162千円となり、前連結会計年度末に比べ18,155千円増加（8.3%増）となりました。これは主として、繰延税金資産の増加14,989千円、工具・器具及び備品の増加2,377千円によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は691,173千円となり、前連結会計年度末に比べ441,170千円増加（176.5%増）となりました。これは主として、買掛金の増加235,790千円、未払法人税等の増加66,414千円、未払費用の増加42,505千円、預り金の増加42,111千円によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は198,410千円となり、前連結会計年度末に比べ53,308千円増加（36.7%増）となりました。これは長期借入金の増加53,308千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は552,341千円となり、前連結会計年度末に比べ122,676千円増加（28.6%増）となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上156,097千円、配当金の支払33,660千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は555,393千円となり、前中間連結会計期間末に比べ22,140千円減少（3.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は176,333千円（前年同期比23,595千円増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益230,963千円、仕入債務の増加額235,790千円、棚卸資産の減少額77,479千円、未払費用の増加42,505千円の増加要因があった一方で、売上債権の増加額464,201千円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6,686千円（前年同期比6,686千円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6,686千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は33,984千円（前年同期比2,110千円増加）となりました。これは長期借入れによる収入120,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出52,356千円、配当金の支払額33,660千円によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2026年11月期の連結業績見通しにつきましては、2026年1月16日に公表した業績予想値から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内を中心に事業を展開しており、当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,517	555,393
売掛金	78,821	543,022
仕掛品	142,652	65,172
その他	32,773	41,174
流動資産合計	605,763	1,204,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,530	66,570
減価償却累計額	△39,305	△40,037
建物（純額）	26,225	26,532
機械装置及び運搬具	10,094	10,728
減価償却累計額	△9,974	△8,979
機械装置及び運搬具（純額）	119	1,748
土地	30,851	30,851
工具、器具及び備品	52,733	54,819
減価償却累計額	△46,434	△46,142
工具、器具及び備品（純額）	6,299	8,677
有形固定資産合計	63,495	67,809
無形固定資産		
ソフトウェア	67	56
その他	149	149
無形固定資産合計	217	205
投資その他の資産		
差入保証金	144,501	143,414
投資有価証券	5,000	5,000
繰延税金資産	5,585	20,574
その他	206	158
投資その他の資産合計	155,293	169,146
固定資産合計	219,006	237,162
資産合計	824,770	1,441,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,004	247,794
1年内返済予定の長期借入金	87,840	102,176
未払費用	83,588	126,094
未払法人税等	23,441	89,856
未払消費税等	16,734	41,999
契約負債	22,998	37,744
預り金	3,395	45,507
流動負債合計	250,003	691,173
固定負債		
長期借入金	145,102	198,410
固定負債合計	145,102	198,410
負債合計	395,105	889,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000	17,000
利益剰余金	406,186	528,623
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	418,186	540,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,478	11,718
その他の包括利益累計額合計	11,478	11,718
純資産合計	429,665	552,341
負債純資産合計	824,770	1,441,925

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
売上高	1,114,873	1,268,309
売上原価	596,391	675,293
売上総利益	518,482	593,016
販売費及び一般管理費	292,874	360,609
営業利益	225,607	232,406
営業外収益		
受取利息	0	0
固定資産売却益	—	7
為替差益	—	129
営業外収益合計	0	137
営業外費用		
支払利息	1,102	1,508
固定資産除却損	—	72
為替差損	245	—
営業外費用合計	1,347	1,580
経常利益	224,261	230,963
税金等調整前中間純利益	224,261	230,963
法人税、住民税及び事業税	83,869	89,856
法人税等調整額	△11,548	△14,989
法人税等合計	72,321	74,866
中間純利益	151,939	156,097
親会社株主に帰属する中間純利益	151,939	156,097

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	151,939	156,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△649	239
その他の包括利益合計	△649	239
中間包括利益	151,290	156,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	151,290	156,336

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	349,181	△5,000	361,181
当中間期変動額				
剰余金の配当		△16,830		△16,830
親会社株主に帰属する 中間純利益		151,939		151,939
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	135,109	—	135,109
当中間期末残高	17,000	484,291	△5,000	496,291

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,929	10,929	372,110
当中間期変動額			
剰余金の配当			△16,830
親会社株主に帰属する 中間純利益			151,939
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△649	△649	△649
当中間期変動額合計	△649	△649	134,460
当中間期末残高	10,279	10,279	506,571

当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000	406,186	△5,000	418,186
当中間期変動額				
剰余金の配当		△33,660		△33,660
親会社株主に帰属する 中間純利益		156,097		156,097
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	122,437	—	122,437
当中間期末残高	17,000	528,623	△5,000	540,623

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,478	11,478	429,665
当中間期変動額			
剰余金の配当			△33,660
親会社株主に帰属する 中間純利益			156,097
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	239	239	239
当中間期変動額合計	239	239	122,676
当中間期末残高	11,718	11,718	552,341

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	224,261	230,963
減価償却費	1,476	2,312
受取利息	△0	△0
支払利息	1,102	1,508
有形固定資産除却損	—	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△395,167	△464,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,047	77,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,224	235,790
未払費用の増減額 (△は減少)	27,334	42,505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,463	25,265
その他	15,879	49,587
小計	171,621	201,282
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△1,102	△1,508
法人税等の支払額	△17,782	△23,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,737	176,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△6,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△6,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△51,296	△52,356
配当金の支払額	△16,830	△33,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,874	33,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△664	245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,946	203,875
現金及び現金同等物の期首残高	393,587	351,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	577,534	555,393

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式会社近代映画社(以下、「近代映画社」)の全株式を取得し連結子会社化すること(以下、「本株式取得」)を決議し、2026年6月1日付で全株式の取得を完了し、連結子会社化したしました。その内容は以下の通りです。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社近代映画社

事業の内容 雑誌・書籍の編集、出版、発行及び販売、並びに映像・音響物の制作及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、近代映画社が持つ「SCREEN」のブランド力と培ってきた編集・構成の強みを活かすことで、広告ブランディングの質を高め、よりの確な情報発信とブランド価値の向上を図ることが可能となります。さらに、雑誌編集で磨かれた読者を引き込むストーリー構築力を活かし、お客様の潜在価値をブランディングすることで、ブランドへの理解の深まりや知名度の高まりへとつなげることができます。

これらの取り組みにより、当社グループの広告ブランディング戦略における相乗効果を創出し、お客様のイメージを形にする価値を一層高めるとともに、事業領域の拡大を強く進めてまいります。

以上の理由により、本株式取得は当社グループの持続的成長に資するものと判断しております。

③企業結合日

2026年6月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,238千円
取得原価		16,238千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5,600千円 (概算額)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。